

協同組合に関する基礎的考察

岡 野 昇 一

一

現代社会における協同組合の状況に関する新しい諸資料が、かつてない転換期に直面する農業と農政のあり方を模索するためにいろいろと世に問われている。難問題に悩む農協の現状をみごとに反映しているものとして、講座「農を生きる」の第一巻『農業の論理（すじみち）とはなにか』（一九七六年、三一書房刊）は我々に多くを教えるものであるがことにその「現場からの証言」と題された二つの論説は農協および農政を誠実に内在的に批判して読むものの感動と反省を誘う。そこから若干の問題点を抽出して、考察の緒（いとぐち）にしよう。

同書の第三章「農協栄えて農ほろぶ」は農民作家、山下惣一氏の、直接的な農協に対する内在的告発であるのでこれをとり上げて問題の所在を現場から探ることにしよう。安達生恒島根大教授（当時）の解題によると、山下氏は米

を一ヘクタールとミカン園を經營する農協組合員であり、農協青年部の副部長を引き受けている專業農民作家である。その人をうつ文章の結論を、要約すると、次のようになる。「農協は、第三の商社への道を歩いているとしか言えないのではないかと。すなわちそれは以下のごとく展開する。

今や「流通機構の發達によつて生産者と消費者との距離はますます隔離していく。積極的にその役割を果たしているのがほかならぬ我々の農協だという気がしてならないのである。農産物の流通を簡素化して農民の利益を守る立場の農協が、複雑な流通機構にのつかつて利益を得ることに腐心していないのか。あるいはまた、農協のいう流通改革とは、ただ、既存の中間業者に農協がとつてかわるというただそれだけの意味しかないのではあるまいか」と。これこそ彼の卒直な疑問なのである。元來農協の購買事業や販売事業の状況は、農協の奉仕対象によつてきまる。生産者か、消費者かである。ところがそのどちらでもない。現実には両者の中間にあつて双方から利益をかすめとる存在として農協はその勢力圏を拡大している。それは第三の商社への道でしかない、と彼は結論するのである。

農協の組織が巨大になり農協が強力になることと、組合員である農民の農業の發展とが正比例しない。現実に農協のやっていることは、組合員たちの余り必要としないことばかり。若い農民、ことに農業を真剣に考えているものたちのあいだから農協批判は日増しに強まっていく。少なくとも、みんなは、日常の生活感覚から、農協が組合員の手から別のところに移つてしまひ、組合員の意志とは、無關係にどんどんべつ方向にすすんでいくといういらだちを抑えることができないのだ。

同氏は、「農協には相反するふたつの顔がある」という。

そして、「少なくとも単位農協段階では農協は怪物どころか、職員の給料捻出に追いまわされて組合員どころでは

ないといったひどく頼りない企業体らしいのだ……」。

だが、「農協の系統組織はまさに、現代のヤマタノオロチなのである」。それらは、村の一農協組合員や、農協職員や、理事などとは遠く隔絶した世界でありながら、そのくせ号令一下、府県連を動かし単協を走らせ、支所の職員や私達組合員をきりきりまいさせるといつともない支配力をもっている。それは文字通り世界に伸びる農協の雄姿であるというべきでもあろうか、と皮肉られる状態にまさにあるのだ。

このふたつの顔つまり巨大な支配組織と頼りない企業体のヤヌス（両面神）が農協である。

現在の農協の事業は、多岐にわたり、緑化事業や宅地供給事業におよんでいる。だがそこには「みごとに『農業生産』が欠如しているし農民という組合員は不在である。この次には、おそらく農外就労あっせん業か、農産物の開発輸入がくるにちがいない」と、農民作家、山下氏はなげくのである。

同氏の結論は、次のごときものである。

「いまの農協では農業は守れない。そればかりか農民までも駄目にしてしまう。そしてやがては、農業と農民をくいつぶしてしまうだろう。組合員が自分たちの意志で農協を動かす、そうして単協が縣連を動かし、縣連が全国連を動かすという本来の組合員のための農協をとり戻すために、現在の系統組織は解体すべきである。そういった強い意見は、真面目な農民たちの間ではかなり根強いものがある。たしかにそうなれば一時的には農村と農民は資本の好餌となるだろう。だが、その中でこそ私たちは、自分たちが生きている社会の本質がいかなるものであるかを知り、人間として本当にめざめていくのではないだろうか。農協の支配下で蛇の生殺しみたいにするずると自意識を衰退させていくよりは、むしろその方が私たちにあってしあわせとさえいえるのではないか」（山下惣一「農協栄えて農ほろぶ」）

同書一二二ページ）。

ここまで、めざめた農民は思いつめているのだ。自分たちの真実の協同組合を実現するためには、一度とん底におちねばならないことさえ、覚悟しているのである。

まさに、農協から身を守るために組合員が団結する——この悲劇的な滑稽をいつまで続けなければならないのかとさえ言われる。この嘆きは重くかつ深いといわねばならない。

どうしてこうなってしまったのか。「農業近代化路線」の罪ははかりしれないものである。

だが、問題はこれに尽きるだろうか。どうもそうとは思われない。山下氏の農協論はまだ続きがあるように推察される。そこで、もう一つの材料を追加することにする。

同氏と農民詩人、星寛治氏との交わした書簡集『北の農民南の農民——ムラの現場から』は、生産の現場に立つふたりの農民文学者が、みごとにそれぞれの文体で綴った、現代日本農業論である。そこに、数々の興味深い議論とさらに実体に根ざす、机上のプランや、ためにする政策論でない血の通った現状分析と将来の予測がおこなわれている。観念的な、あるいはあのおきまりの教条的な議論はかげをひそめている。同書における両者のそれぞれの農協のみかたは、我々に大いに参考になる。そこでまず、星野氏にきこう。

同氏は、全国農協中央会の「一九八〇年代日本農業の課題と農協の対策」をとりあげ、その農業再編の方法論があらきたりで、具体的な対応は、旧態依然たる需給調整の消極策に終始していることを強く批判している。

それによると、日本農業の当面する難問題に対処する中央会の対策は三つに大別される。すなわち、① 生産者農民自らの自主的生産調整の実施。② 生産効率をあげるための仕組みとしての集団的生産組織や土地の上層農への集

中化の達成。③ 雑穀や飼料作物への転換。などがその対策であるが、以上の三つの施策のそれぞれについて問題が多いことを指摘される。すなわち次のごとくである。

①については、農民をそれほどに農協組織に結集し得ているかどうか、②③については、農業生産の現実の担い手の高齢化と後継者難などへの対応策なしには、現状維持すら難しいと思われること、さらに、土地集中については、農地法の改正や、自作農主義の転換を必要とするのに、この点の配慮がなされていない、など難点が多いとして次のように結論される。「系統農協の組織力で八〇万ヘクタールの水田を、明らかに米よりも生産性の低い他の作物に転換する必要を説く農協とは、いったい何なのでしょうか。組合員農家の自立のためというよりは、組織を維持するための経営主義が先行し、結果的に今日の農政を補完することになっているとはいえないのでしょうか。もっと根源的なところから農を見直し、日本の国土と社会条件に根ざしたあり方に農協自らを自己変革できなければ、矛盾の激化に手を貸すばかりだと思うのです」。

そして、農協が人々の手のとどかない途方もない化け物に変身したことを立花隆著の『農協、巨大な挑戦』の分析によって説き、その蔭に否応なしの、資本の論理と管理・支配が働いていることを指摘している。

さらに、このような特殊性は系統組織に限らず、単位農協にも及んでいるとされる。

繁栄しているように見える単協も事業収益の多くを信用、共済、倉敷料などから得て、生産に直結する領域は、採算がとれないと敬遠し、職能的協同組合として活動するよりも、生活を主体にした地域協同組合の方向を余儀なくされているのが、実情であり、そこにあるのは、組合員農家の生活の重視ではなくて、農協経営の安定の視点にすぎないのが実情であり、農民のあり方と阻隔している点では系統組織と同然である。

いつごろからこのような傾向を示すようになったのであろうか。この星氏の所属する農協のばあいには、支所レベルでの営農指導員をなくした段階が、一つの曲がり角になったようであると氏は推測し、高度成長の波にのって、生産は放っておいても上がると考え、物売りに傾斜したことが、個々の農家の浪費に拍車をかけたとしている。

その基礎には、次のような考え方があり、つまり、自給運動とか有機農業とかは、農協の購買事業の落ち込みにつながるもので、進歩とは専門化、分業化することなのでから他の経済組織や単位に任せたらどうだ、というような意見がそれで農協指導層にこのような意見の行われるようになった結果が単協のこのような状態を招いたとするのである。

そこで氏の農協論は、何よりも営農を主軸に活動すべきだということになる。

「農協は何よりも、生産の向上とその販売について真剣であるべきです」ということになるが、じつは、その点についても大きな問題がある。

「だからといって、徹底した管理体制を農家に強制し、実績をあげている先進農協⁽¹⁾もありますが、農民自身の主体性を奪って、もうけ主義にのめり込むのでは、また大いに問題のあるところですよ。」

この点が農協の現在のもう一つの問題点となっている。

要するに、つぶれない農業を志向して、可能なかぎり多面的な指導力を発揮するのが農協の活動の筋道であり、深刻な現場の痛みを、いかに深く胸に受けとめ得るかが、農協リーダーの資格であると、彼は力説するのである。

だが、このリーダー重視の点こそ、先にあげた山下氏の農協論との差異と対照を示すものである。

すなわち、地域と農協との関係を重視するかぎり、「農協の屋根の上から見渡せる範囲が地域」なのだからお互いに顔の見える範囲の小規模な組合こそ組合員相互の連帯と信頼感を培い得る協同組合ではないだろうか、というの

が、星氏の意見なのである（前掲書五六ページ）。

巨大化した農協を、地域の人間の規模にまで引き寄せて再編するのが、農協再生の道であるとの信念を星氏は、その所論として固く維持しているのである。

要するに、信念および理念を中心にしたゲマインシャフト的結合が農協の本道であるというわけである。

これに対して、山下氏は、農協の問題について、「農協の大型化は悪いことであろうか」と反論する。そしてその所説を展開する。

農協は、農民にとってぬきさしならぬ関係にあるがゆえに、その姿勢と方向は、切実でまた重要な問題であり、それだけに農協の規模の問題は難しいとされるのである。

なぜなら、農協も、農民も、日本農業の実際の状況にまことに現実的に対応し、百姓である農協組合員の多くは、農業を捨てる、つまり田んぼを草ぼうぼうにして、せっせと賃かせぎをすることによって、農業をやっていたころよりは、豊かになった。だから、農協の建物は、立派になり、巨大化した農協は、たくさんかえこんだ職員の給料捻出のためと、自己増殖する資本の論理によっていろんな部門に進出し、「組合員のための農協から、農協のための組合員」という姿に変わってきたのである、とされる。

そして、農協の大型化は悪いことだとよく言われるが、かならずしもそうばかりとは、言えない面があるように思われると主張される。とくに酪農をやっている人たちには、大きな農協の飼料が小さな農協にくらべて安く、従って合併した大農協が組合員にとり有利であるとする農民もかなり多いのではないかとされている。農協の商社化といわれるこのような現象がかならずしも常に悪いとはいえない。農協の経済活動が商社に負けないほど活発になって、他

の企業より、安く飼料や石油を組合員に供給してくれば、かえっていいのではないかとされるのが氏の主張である。要するに農協が企業として規模の利益を獲得し、組合がその利益の配分にあずかるなら農民の為にはむしろ有利であると主張されるのである。

その商社化すら出来ず、農協がメーカーの農村担当の販売会社化して組合員を資本のために収奪する道具になっているから、組合員はイライラしているのではないかと推察がその底にはある。

元来、一人ひとりとは弱い農民が集まって強くなろうというのが、農協の基本理念であるとするなら、農協共済と金融は宮城県沖地震のさいの経験に照らしても、成果を挙げていると言い得ることがその根拠となる。

結局、農協問題は究極には組合員の問題なので、組合員がしっかりしないとダメだということを銘記する必要があると山下氏は説かれている。組合の規模が大きいとか、小さいとか、経営主義、つまり理念とか儲け過ぎだとかではなくて、協同組合の問題は結局は、組合員たる農民の欲望の自己規制、あるいは、欲望ナチュラリズムに対して、それぞれの農民が、自主的にブレーキをかけ得るか否か、という問題に帰着する。それをさらりと、農家の暮らしに、「ゆとり」が生まれる基礎があるかないかであると、述べられている（七六ページ）のは、まさに達見だと思われ。この場合には、管理される「ふるさと」や上から与えられる「ゆとり」の否定がなによりも重要なように思われる。

『北の農民南の農民』（六七ページ以下）の、百姓の「ゆとり」論には、ある意味で根本的な問題提起がある。

（１）これは、現代農協のたどるもう一つの方向である。それはすなわち、管理機関化の道にはかならない。

講座、農に生きる１の『農業の論理（すじみち）とはなにか』の解題・提起において、編者の安達氏は、ある型の農協を提示している。管理機関化農協の形態をそれによって示そう。

『それはたいして大きくない農協だが、高速道路が開通するのを見越して開発が進み、町の内外で工場やレジャー施設が進

出するにつれて農民の兼業化が一気に進んだためである。そこでその結果として必然的に生ずる予想される地域農業の後退、落ち込みを心配して営農指導に全力をあげている農協のケースだ。

まず国の農業構造改善事業資金を導入して最新のライス・センターと育苗棟一八棟を建て、その施設を農協が直営する。一八棟の育苗棟では農協が労働者を雇用して稲の苗をつくり、これを農家に販売・配布する。兼業に忙しい、農家に苗をつくる手数を省いてやるためである。もし田植え作業も省きたいなら、農協が運営する「農業機械銀行」に頼めば、田植えも一〇アールいくらの料金できちんと代行してやる。田の耕耘も稲刈り作業も同様で、「機械銀行」に頼めばよい。

稲の苗作りが済んだら一八棟の育苗棟には各種の野菜苗が次々とつくられる。これも農協の直営事業としておこなわれるものだ。その苗は次々に野菜農家に配られ、農家はそれを畑に植え込めばよい。肥料、農薬は農協が設計し配合したものが各農家の庭先に届けられる。農家は何も考えずにその肥料を施せば、野菜はきちんとできる。病虫害が出そうなら、農協からインフォメーションと農薬が届けられる。できた野菜は農協に持ってゆけば、農協の車で大都市の団地に運ばれる。販売代金は組合員の口座に振り込まれ、苗代、肥料・農薬代、販売手数料などはそこから自動的に引き落とされる。(至れりつくせりである。また畜産についてもこれと同様な趣旨の仕組みができているのだが、それについては省略する)。

こうした営農指導事業の挺入れによって、この町の農業は農民の総兼業化にもかかわらず、落ち込みを食い止めるだけでなく、野菜と畜産については県内でも重要な主産地の座を獲得するに至っている。県内の農業指導機関のあいだでは、すばらしい営農指導をおこなっている範例として高い評価を得ているのだ。

しかしながら、この農協について私のいちばん疑問に思ったことは、この町の農業の担い手はいったい誰なのかという点であった。それは、施設を直営する農協といえるのだが、農民の役割はどういうことになるだろうか。いちばん技術を要し、まためんどろな作業は、ことごとく農協の直営生産に委ねられている。農民は、従って技術のいらない単純作業を農協の指示どおりにおこなう「部分労働者」となってしまうている。生産から販売までの全過程を農協によって管理される「管理農業体制」のもとにある農民は、自分で頭を働かせ、技術の腕を磨くことを次第にやめ、農業生産をすべて自前でおこなう生産者ではなくなるであろう。人から管理され、他の命令のままに働く、これは一種の賃労働者といえるのでなかろうか。このように安達氏は、まことに典型的に管理機関となった農協を的確に描写している(前掲書二二〇―二二一ページ)。

だが農協の「第三の商社化の道」と「管理機関化への道」はつながっているのである、と安達氏は指摘される。

圧倒的多数の農協は、「第三の商社化の道」をえらぶことによって高度経済成長のさいの土地売却代金や兼業収入などの利益分配にあずかり、その結果として農協の肥大化と農民からの離反が生じたが、そのコースの先端に農協全国組織が在る。他方農業管理の道を進むこのような型の農協は七〇年代の当初に農水省や経企庁によって提唱された、農業の装置化、システム化の当然の帰結であり、管理農業態勢の忠実な実行者である。だが、この管理農業態勢を整えるための財政的基礎は、諸事業つまり、購買・信用・共済諸事業における鞘とりの壮大な実行、つまり「第三の商社化の道」に励むことによってのみ確保される。資本の論理は農協をこのように「近代化」し、「合理化」したのである。

安達氏の主張はまことに説得的であり、ある意味で筋が通っている。だが農民の立場の無視は、何故に生ずるのか。それは農民自身の自主性の欠如と事大主義的傾向にもよるものではないか。資本の論理だけでそれを説明できるのだろうか。

そこで次に協同組合の在るべき方向と本質の関係について、实际的に考えて見よう。

今までいろいろと、農協の現状を考え、それが如何なる方向を目指しているかを大づかみに把握しようとした。それは、第一には、「第三の商社化への道」であり、第二には、「管理機関ないしは組織化の道」であった。しかも、その両者は、根底においては、結びついた存在であり、第一の道をたどるのは、管理組織化のための経済的基礎を形成するためにほかならず、第二の道は、商社化のコースをより合理的にめざすためのものであった。そのいずれにおいても、農業生産の担い手である農民の立場や発言が無視された。どちらも結局農業の工業化、ないし農村の都市化を通じて、農業を荒廃させ、人間を疎外する結果を生じている。その恐るべき状況については、例えば、有吉佐和子『複合汚染』に明らかである。

このような我が国における農村と農業の惨状に如何に農民と農協は対処すべきであらうか。

「本物」というものは、人間関係を通じて流通するものだ」という安達氏の引用される、ある農協の役員の言葉は、

あるべき農協の姿を暗示しているように思われる。以下『農業の論理とはなにか』の第六章の『産直』は農の理法を回復する』に説かれているところを引きながらその一つの類型を考えて見よう。

それは、大分県下郷農協であって「産直」に成功した数少ない成功例とされている農協組織である。それは、当事者の言葉を借りれば、農業基盤の脆弱な過疎山村の小さな非合併農協（組合員数わずか三五四名）であって、人間的な関連による組織を形成し農民の生産や生活を守る機能を果たそうと目指すユニークな農協である。なぜそうなったのか。それは、この農協の生成と沿革に由来する。

元来農業のあり方には、地域の細かい事情と歴史が大きく作用する。それを屢々、大きく一国とか、一地方とか、上の方からまとめるために一括したり、平均したりするから、おかしなことになる。農協の場合も例外でなく、とくに単位農協の場合には、その地域の事情に即応する特殊性を強調することが重要で、農業政策の問題点は多くここに発すると言える。

下郷農協に話をもどそう。耕地僅か一九五ヘクタール、そのうち水田七〇ヘクタール、普通畑三〇ヘクタール、果樹園地一〇ヘクタール、飼料畑七五ヘクタール、その他一〇ヘクタール、それを二八〇戸の農家（うち専業農家、五一戸）が、耕すという状況であるが、元来米と木炭を販売し、自給主体の農業をいとなむ貧しい小作農民が乏しい資金を出しあって造った協同組合は、独特の考え方と運営を行い、現在にいたった。特徴を括弧へゝ内の註で示す。

昭和三七年（一九六二年）頃、開拓地の組合員を襲った酪農危機が、今日の独自の活動のきっかけをつくった。すなわち、「産直」のはじまりはここから生じたのであった。その一〇年前の昭和二七年、満州移民の経験をもった四〇戸の農家が、下郷地区の鎌城山村有林と鹿熊台地に分かれて入殖し、農協の資金援助によって酪農を開始し苦心し

ながら徐々に頭数を増やしていった。牛を飼い、乳を搾り、運搬するのは苦勞の多い仕事であったが、もともと困難であったのは、牛乳の販売であった。最初は酪農会社のプラントに出荷していたが、価格が安いので他企業に変え、それでもうまくゆかず、屢々生産費を割る始末であった。酪農家たちの要求で、農協は集乳所と処理場を作ったが、販売先の開拓が難問題であった（商品経済下の協同組合の難問・販売、それは生命がけの飛躍としての価値実現）。

この解決策にこそ、「産直」の端緒があったのである。農協は北九州市に住む町の出身者に頼み込んで購買する五人づつのグループを作った（困難の分割と要約）。この間の経過を玉麻参事は『産直』は農の理法を回復する』（前掲）一八四ページ以下において、次のように述べている。

『困ったのは販売先です。幾晩も生産者と検討した末、町出身者で北九州市に住む人たちに買ってもらうのがいちばん手取り早いということになり、みんなで名簿をつくり組合長以下農協職員が一週間がかりで頼み込む一方、全国金属と全日自労の組合にも購買を願いました。しかし労組は日曜日は職場がお休み、これに牛乳ビンや代金の取り扱いなどがスムーズにいかず、けっきょく、組合員が居住地で下郷牛乳の購買家庭を増やしてくれました（人間関係の重要性）。農協は市販の牛乳より安値で、毎日市民や労働者の家庭に牛乳を届けました。

七夕祭が近づいたとき、牛乳を運ぶ農協職員がふと気がついて竹の小枝を消費家庭にサービスすると、どの家でも喜んでくれ、竹の小枝に短冊をぶら下げて七夕飾りをつくった。下郷牛乳をとっていない家庭の子供はそれを欲しがるが、マーケットには竹の小枝は売っていない。お母さん、うちも下郷牛乳に替えてくれというわけで販売は拡がってゆく（単なる商品交換でない人間交流の発端）。

下郷牛乳が順調に北九州市で売行きを伸ばすと、さっそく市内の牛乳販売店が悪宣伝を開始しました。〔下郷牛乳

はなるほど安いが山奥の小農協が処理しているのだから「非衛生的だ」と。購買者減少。つまり競争による第二のピンチです。そこでまた我々は相談する。困ったときにはみんな、相談し合うほかないものです（組合員たちの英知の活用）。宣伝では業者に勝てない。現場を実際に見てもらうほかないという結論になって、消費者をバスで下郷に招待しました。日曜日だったので主婦が子供連れでやってきました。処理場を見れば一目瞭然、業者の悪宣伝は根も葉もないデマだとわかった（実態認識で宣伝にうちかつ）。秋だったので余った時間は栗拾いに過ごしてもらおう。中食には農家の漬物を添えて出す。こんなうまい漬物は北九州市にないから、帰りに少々分けてくれ、ついでに野菜もという注文が出る（消費者の側からの飾らぬ需要の発見と認識）。

今から考えると、これが「産直」の始まりだった。生産者と消費者市民の交流の原型がそこに打ち立てられたのです。牛乳を運ぶついでに卵を、しいたけ、野菜を、漬物をといて注文が続く。こちらでもまた梅干は、ゼンマイは、エンドウはいかがですかと積極的に奨める。これらのものはほとんどみな、農家の自給用につくられてきたものだ。それが商品となって売れることが農家にわかった。漬物、タケノコ、ワラビ、ゼンマイ……農家の自給的生産が複合経営という形のままで次第にその規模を拡大してゆく（生産と消費の交流の自然的拡大）。

直販品目が増え、数量が増加するにつれて、消費者との交流は深くなるわけですが、それを品物だけの交流にとどまらず人間的な交流にまで深めたのは、村に招いた消費者を農家に分宿させたことがキッカケでした。酪農に泊まった北九州市の主婦は、一本の牛乳ができ上がるまでどれだけ手数のかかるものかを肌で知った。野菜農家に泊まった消費者は、自然のキウリは曲がっているもの、堆厩肥をたっぷり鋤き込んだ畑の野菜は味が違うこと、そして農薬をかけた野菜とかけない野菜の区別を初めて知った（ものから人への、コミュニケーションの進展）。

そしてまた農家は、都市の市民のふところが予想に反して小さく、それだけ生活することの厳しさを知り、スーパーに並べられる見てくれるだけの食料品、どんな薬がかけられているかもしれない野菜に対する不信や不安をもっていることを納得した。これらはかけがえのない成果だったといえましょう（都市と農村の生活実態の相互認識）。

農家も農協も、ただ売ればよい、銭がとればよいというのではなく、本物を、心をこめて我が身になってつくることが、本当の商品生産だということを知ったわけです（概念の現実在即した理解）。それ以来、市民との交流は春秋二回ずつ正確に繰り返されています（玉麻吉丸『産直』は農の理法を回復する』一八四—九ページ）。

「産直」にもいろいろある。単品短期、単品年間、復品短期、復品年間、小売り店直結、スーパー・百貨店直結など内容は多岐にわたるが、生活協同組合、消費者グループなどとの消費者直結一本槍でこの農協は一貫している（活動分野の絞り込み）。

さらに「産直」と農協部門構成、すなわち農産加工・営農指導・直販部門など各機能部門の拡大と管理部門の相対的縮少が生じた。

農協のもつ農産加工の経験を生かし、さらに必要に応じて拡大して、無公害醬油、アメ、グリーンピース、筍の缶詰、キウリの漬物、味噌、こんにゃく、梅干、らっきょう、たくあん、佃煮などが、産直のルートに乗り売れるようになった。

さらに、野菜の直販が増え、農家の増産によって、生産の過剰が時に生じたので、農協は冷蔵庫をつくり、とれすぎた野菜の冷凍加工を始め、ついで、消費者の需要に応じて地区内農家の肥育した牛・豚・鶏の屠殺、冷凍、廉価直接販売に踏みきった。

このように農産加工が広がって、営農指導も必要になり、農協の加工部門、営農指導部門、直販部門が拡大し、職員数も増えたが、管理部門は出来る限り少なく、農協の事務所や建物は昔のままで、組合員が、地下足袋のままで組合長のところに入って行ける気安さが維持されている。

このように組合員と手を携えて進んできた結果として農協のバーファオマンズは拡大し、農協の取扱高、貯金高が大きな規模になった。つまり農家経営の拡大が、農協経営を結果として発展させたのである。

農産物販売高、二億三〇〇〇万円、製造品販売高、一億五〇〇〇万円、購買品供給高、一億八〇〇〇万円、貯金高、二億三〇〇〇万円、出資金、一七〇〇万円（昭和四九年度）その内、北九州の消費者に直販する農畜産物の価格は、約一億八六〇〇万円であった（同書、一九〇ページ参照）。

なお、下郷農協の事業部門別寄与率の推移は、伊東勇夫編著『協同組合間協同論』の三一四ページの第四七表によると、五〇パーセント以上が加工事業、販売指導運送事業が二〇パーセント、購買事業、一六パーセント内外となっていて、信用・共済事業部門の小計が七パーセント弱なのが一般の協同組合に比較して対照的といえる。

ところで、このようなユニークな活動を行う農協の基礎にどのような考え方が存在するか。非常に興味の存するところである。以下簡単化するため、箇条書にしてみよう。

まず、農協合併に反対する点で際だっている。

「農協というものは、理事・職員が組合員と膝を交えて生産を計画し生活を語り合い、生産を発展させるために要求し、それを獲得するためにともに闘ったり、相互に批判し反省し合って改善と改革を実践してゆく、そうした血の通った生きた組織でなければならぬと考えます。組合役職員と組合員の心が通じ合えないような規模になったら、組

合は官僚化し、組合員と遊離してしまします。面倒なことは避けて通る、採算に合わぬことはやらない。これではまったく企業と変わりはないわけです」（一九三ページ）という論理にもとづく合併反対の一貫した姿勢は、組合の人々の個性的な高い見識を示すものといえる。

次に、「農協本来の仕事は組合員の生産する農畜産物を片っ端からできるだけ有利に売ってあげることだと思います」（一九四ページ）と現代の農業経営の現実を明確に捉え、地区の実情にそった自給を基本に据えた複合経営を伸ばす点に、農協の営農生活指導の原則をおく。したがって、「自分で食うものは自分でつくれ、それが真の農家の姿だ。そして銭はなるだけ使わず、という自給を基本に据えた営農生活を復活すれば、少なくとも現在より豊かな生活が間違いなくできる。そういう生活こそ、むしろ人間的安らぎがあるのだとする」一つの哲理がその農業観とそれにもとづく農協の運営指針の基礎に存在していることが注目されるであらう。

第三は、市場機構にたいする明確な批判である。

すなわち、農業の正常な在り方は、正常な流通関係の確立なくしてはありえないとし、一般の市場流通では常に価格が不安定で、しかも買い叩かれるので、農家は生産量を追い、かつ市場側の要求する煩瑣な規格と厳重な選別に黙って服するほか仕方がない。危険なたべものをつくり、手間を余計にかけ、包装などに不必要な金を費やし、その上で安値で売らねばならぬ不合理は、専ら現在の市場機構の生み出したものではないかと疑問をなげかけるのである。

そして、下郷農協の在り方は、こうした市場機構のしがらみを拒否して「直販」を創り出し、堆厩肥を使って地力をつくり、農業をほとんど使わない健全な農業を回復するものであることを強調するのである。「産直」は以上の考え方を実現するための媒介契機なのである。

第四に、自主的な生産組織の結成とその民主的な運営の主張としての「酪農を中心とする、堆厩肥の田畑還元、有機農業の実施のための環状生産組織の輪環体制の形成」の主張であり、(第六章、二〇六ページ、「酪農中心の地域農業発展図」参照)これはエコロジーの見地にたった、まことに高度な農業生産を目標とするものである。

第五に、直売による生産者の価格決定における主体性の確立の主張がある。これは、生産費所得補償方式を基準として、生産者と消費者の双方が話し合い、相場の変動をくみこみながら一定の期間を置いて基準値に近づけるように努力するものである。この点は、「産直」の問題点を形成するものであるが、公正な価格の実現を時間をかけて図る努力がなされつつあるとして、この難問に対しても、明るい将来を展望している点で注目される。

最後に農協同士と消費者との連帯をはかる方向で、一つは協同組合間の協同の模索をおこない、もう一つは、消費者との連帯のための定期的な反省会の開催を、おこなっている点である。

前者は、複数農協間の北九州直販協議会の発足、生協と提携しての集配施設と供給センターの建設、後者は、定期的な農協と生協組合員の代表による反省会の開催で、それによって販売した農産物を決して売りっ放しにしないで、悪いところを直す、いわば、アフターケアをしていることである。「やはりこうした人間関係ができ上がらぬと、産直はともすれば形骸化しがちなものでしょう」という玉木参事の言葉は、頷けるものと言える。

その結語はつぎの如くである。

「正常な農法に従って本物の農畜産物をつくり、消費者集団との絶えざる人間的交流の中でつくりかた、売りかた、値段などを話し合いと相互納得で決めてゆけば、生産費が補償された上で品物はいくらでも売れてゆくものだと思います。またそのことが地域の農業を正しく守り、発展させてゆき、農民にとっては質素ではあるが内容的には豊かな

な、安らぎのある生活を回復する道である、私たちはこれまでの実践を踏まえた上でそのように信じております」（同書一一〇ページ）。以上の範例は特殊なものであるが、注目すべき論理を含む。すなわち「人間の組織としての協同組合経営」がそれである。

農協に例をとってみてきたが、協同組合の現実の姿や在り方は、如何にその理論的な協同組合の考え方すなわち本質観とかわりがあるか、さらにそれは、農業という生産つまり、自然と人間とのあいだのかかわりあい、そして、社会をなす個人と個人とのあいだの関係をどう考えるかに規定されているかということが、明白であろう。

ひるがえってわが国の農協は、西ヨーロッパの協同組合にたいし範疇的な差違をもっているとされる。従って組織の上でも活動面でも、大きな差違、さらに言えば、型の違いをもっているわけで、それは、拡げて考えれば、組織のあり方、さらには社会のあり方や型によって、一般的に規定されていることになる。

西欧もしくはは理想型の資本主義と、我が国の場合を峻別し全く別個とする考え方は論外として、資本主義の協同組合なのだから地域の差違があるに過ぎないと軽視するとき、いわゆる、ゾムバルト的思考法（大塚久雄著作集第十一巻八一ページ）は安易にすぎると思われる。どうしても協同組合のあり方を一般的に、資本主義の型の違いを前提しながら考えてゆくことが必要である。

そこで次に、協同組合の「本質論」の意味と必要性について、今度は、理論の側からアプローチすることを試みることにする。

はなはだ大づかみに言うと同協同組合理論は、これまで次のように展開してきた。

協同組合理論には、二つの異なった領域があつてその一つは、資本主義一般、すなわち資本家的生産様式の支配する社会における、協同組合のあり方と存在の意義を問題にする一般理論であり、他の一つは、具体的に、日本の近代資本主義の下における協同組合の機能と使命を考えるものである。

だが、両者は劃然と分かれていない。だが、どのように関連するのかがとりたてて問題とされない。通例の協同組合理論書は、先ず協同組合の一般的理論を展開し、その地域の適用、ないし特殊理論として、我が国の協同組合の説明をおこなう。その点で、戦前の、東畑、近藤理論の在り方は、典型的な範例を提供し、戦後の理論に至っても、若干の新機軸を付け加えながらも、これにならつたとしてよいであろう。

そこで例えば、東畑精一『協同組合と農業問題』は、第一章の序論において協同組合の大勢と問題を概述し、第二章で協同組合の本質を、第三章で組織を、第四章で機能を、そして第五章の協同組合と農業で、近代農業経済における協同組合の活動を説くのであり、これを要するに、協同組合の本質を問うことを課題とするのであつて、本邦の協同組合運動に関しては、これを他の機会に譲るものであつた。

同書の批判をその目的とした近藤康男『協同組合原論』も、第一篇で、協同組合の本質を扱い、第二篇で、我が国の農業問題と協同組合の関係を問題にしたのであつた。

そして、当時これに触発されて刊行された、多くの革新的協同組合論、例えば、井上晴丸『日本産業組合論』、奥谷松治『協同組合論』なども、さらには、戦後の代表的な協同組合論とされている、伊東勇夫『現代日本協同組合論』、美土路達雄『農協の理論と現実』（『農業協同組合』誌昭和三年三月―九月連載）、松村善四郎『協同組合論』

などもほぼこれにならった展開を示している。

以上を要約すれば、組合理論においては、理論の演繹の結果としての現実の説明ないし再構成が我が国の既往の協同組合理論の大きな特徴を示していると言える。

ただし最近においては、より現状分析的な、いわば現実の帰納により、法則的なものに迫ろうとする協同組合理論も、姿をあらわし始めている。しかし理論と現実の関係については、短絡もしくは直結、つまりこれを分離するか、考察を省略するものが多い。

わが国におけるこのような理論展開の方式は、理論が生じたそれぞれの時代の社会科学的研究に対する制約の存在とそれに影響された研究のあり方を示すものであり、結果的にはその当時における社会科学の研究水準を、ひいては社会認識のあり方を反映するものと考えてよいであろう。

かくのごとき、この国の協同組合理論の展開の方式、つまり概して資本の一般理論の演繹による特殊理論の構築は、次のような考え方に基づいておこなわれた。すなわち世界資本主義の波動が時とともに拡がり、その波が日本を覆ってゆくという考え方がそれであり、これはいわば、商品経済の普遍的発展が資本主義を成立せしめ、それが世界を舞台にして、先進資本主義から後進資本主義に拡大し、普及してゆくというような考え方である。

しかし最近のマルクス思想の研究の進展は、このような、一直線の進歩・向上説に重大な疑問をなげかけ、それはむしろ、ネガ、ポジ、ネガ（内田義彦『資本論の世界』の用語）、ないし個別—総体—構造（大塚久雄著作集、第十一巻の把握、註を見よ）といった複雑な展開をとげるのではないかとされるにいたった。⁽²⁾

（2）『大塚久雄著作集』第十一巻所収「山田理論と比較経済史学」にはマルクスの「構造」「型」なる概念の懇切かつ明快な説

明がある。これに学んで、西欧とわが国の資本主義の構造的差違を考え直す必要がある。以下その点をやや詳しく説く。ここに「資本主義の発展は、古い封建的なものを反比例的に後退させ、資本主義的要素がだんだんと強まるにつれて、封建の名残りが清算され、純粋な形の資本主義になって行くと説き、したがって資本主義の発展が、各国の国民経済の特殊性をしいだいに奪い取って、どの資本主義も発展が完了した時にはイギリス資本主義のごとく純化される」という仮説と、『日本資本主義分析』における山田説の独自性が対置されその意味が解明されている。すなわちそれは、『各国の資本主義は、その発展を一応完了した段階においても、それぞれに全て個性的な「組み立て」をもち、独自の「型」と「構造」に打ち出されている』というものである。この「構造」とか「型」の意味およびそれをもたらす「諸範疇」「諸編成」のくみため、これらが典拠たる古典『資本論』にさかのぼって明快かつ説得的に説かれている、この構造の論理を追いかける必要がある。

これを一般的に社会科学の方法としていえば、個別的な事実の分析をまずすめ、それによって全体の構造を次第に明確に把握してゆく。そしてその中ではじめて、個々の諸要因の、全体の一環としての位置や意味が解析可能となるとされているのである。

ところでまず、協同組合の経済学的研究の起点となつたとされている、近藤康男氏の『協同組合原論』を取り上げ、ここに述べた視点から再考してみよう。

近藤康男教授の『原論』が依拠したところの資本主義の概念は、不払労働の集積による資本の蓄積過程にほかならず、そこでは資本家と労働者は生産物の分配をめぐる利潤率と労賃率をめぐるゼロ・サム・ゲームを闘うという、階級関係を主軸にしたものであった。労働者の消費組合は、産業資本にとっての必要悪たる商業資本ならびにその利潤を節約し、小生産者の協同組合は、その介在によって流通過程の合理化と商業利潤の低下をもたらして、結局は総資本蓄積の補完作用をいとなむというものであった。しかしこのような理解の、批判的止揚を現在の情勢は必要としているのである。要するにいまや資本主義の世界史的把握にもとづく、協同組合機能とその存在理由の深まり

が求められていると考えられるのである。

そこで以下では協同組合理論に関する全く基礎的な、しかし基本的に重要なことからの若干に限り、その端緒だけでもこのような問題意識に沿って取上げてみたい。

戦後のマルクス学の研究の深化が提起した、あるいは提起しつつある最大の問題点はこの観点からするとつぎのように要約することができよう。

① 資本論の対象が、西欧固有の市民社会に限定されている。それはそこに展開された市民的・資本家的生産諸関係であり生産—交通にもとづく資本家的領有の様式であることが、明確にされたことである。これはヴェラザスリッチへの手紙の詳細な研究に発するその後の研究の成果であり特筆されるべきことであろう。

② 資本主義（資本家社会）の研究に、市民社会に対立する共同体とその諸類型の視角が導入されたこと。分業を、生産力と生産関係把握の結節点として把握する（平田清明『市民社会と社会主義』一六九ページの補論における高島善哉氏の提言および内田義彦氏の発言を参照せよ。）ならば、資本制的な分業—協業の基底に、共同社会的（ゲマインシャフトリヒ）な生産と、交流社会的（ゲゼルシャフトリヒ）な交通あるいは流通が、重層的に貫通しており、従って協同組合における社会関係は、単なる流通の合理化をもたすだけでなく、社会的交流の濃密化をもたらし、組織を通ずる、人間関係の社会化の一契機（これをレーニンが社会主義の断片・パートないしは、社会主義の学校と呼んだのである）をなしている。この点を把握しないと、マルクスがなぜ、資本論の中で、資本家社会を超越する契機として協同組合工場やアソシアシオンに大きな期待をかけているのか、またエンゲルスが、オーエンのユートピア建設の企てを大きく評価し、科学的社会主義の前提とするのかの理解ができないのではないか思う。

③ 疎外の研究にもとづき、社会主義と市民社会が関連のある問題として提起されたことである。この点は、今日の既成の社会主義の混迷や不安定な状況にかんがみる時、意義深いことと思われる。

以上のごとき『経済学批判要綱』の研究や、その後のマルクス思想ならびに、その経済学体系の研究の進展を⁽³⁾顧慮する時、資本主義と協同組合の関係を現代的に考察し直すことは、既に述べたごとく、大きな曲り角にある我が国の、農業と国民生活の現状に処する協同組合の問題と展望を、理論的に考察するためには必要不可欠と考えるものである。

だが、問題は多面的であり、またその数を限って略述するだけでも複雑かつ困難である。

そこで、本稿では、近代的協同組合の基本型とされる西ヨーロッパ市民社会における、典型的な協同組合である労働者消費組合の成立の背景におけるオーエン思想の影響という基礎的な問題にとりあつかいを限定することにする。

(3) 内田義彦『資本論の世界』、『社会認識と歴史理論』講座マルクス経済学1、コメンタール『経済学批判要綱』講座マルクス経済学6・7、『資本主義』講座マルクス主義第一巻、望月清司『マルクス歴史理論の研究』などを参照されたい。

三

まず第一にロッチデール・パイオニアが編み出し、西ヨーロッパ諸国の諸種の協同組合運動が、それを一つの基準として編成されたロッチデール方式をめぐる考察することにしよう。

この方式は、一般に、資本主義と協同組合を考察する際の、目標ないし理念とされ、しばしば「ロッチデールに帰れ」というスローガンとして使用される程、重要視されている。

まず具体例として、西欧市民社会を基底にし、その上に推転した資本家社会を舞台として展開される、歴史現実的なイギリスの労働者消費組合運動の創始者たる、ロッチデール・パイオニアと、古典的とされるデンマークの農業組合・酪農組合などを取り上げ、その解析を通じて、ヨーロッパ市民社会と協同組合との関連を、考察してみることにする。

既に周知のごとく、デンマークは、内村鑑三が、『デンマルク国の話——信仰と樹木を以て国を救ひし話——』で理想の農民国と激賞した国で農業協同組合がいちじるしく発達し、それに酪農と畜産にすぐれた国である。デンマーク農協は、わが国の「専門農協」方式で農畜産加工と専門業種に特化した。そしてバターやチーズの製造、豚肉販売、鶏卵販売、飼料肥料の購買などのごとき個別農協が、民主的で自主的な組織と運営を誇っている。

一九世紀末から二〇世紀初頭、黄金時代を迎えた、民主的農協の模範とされるこの国の農業協同組合の性格と特徴を要約しよう。⁽⁴⁾

(4) デンマークについては、沢村康『協同組合論』第三篇第一章、「デンマルクの協同組合」と御園喜博『デンマーク、変貌する「乳の蜜の流れるさと」』などに詳しいが、その協同組合活動の特徴については、前者の七七八―八二二ページ、後者の九三―九五ページを参照されたい。

また、ロッチデール開拓者については、ビアトリス・ポッターの『消費組合発達史論』久留間訳八四―八五ページ Beatrice Potter, "Co-operative movement in Great Britain" p.61―2 参照。「初期の単純な民主的アソシエーションによる民主的な産業（インダストリー）の困難な仕事（組合―組織）を果たすために陶冶されていた人心の中にオーエン主義が発酵を起したものであり、有利な事業（undertaking）を選択するビジネス上の如才なさや究極目的のための高尚な道德的理想との英人一流の結合が見えている」との著者の開拓者に対する賞賛の辞を味わうべきである。

なお、G.J. Holyoake "History of Rochdale Pioneers" の特に第一章と第五章を参照のこと。

一、まず自主自発性をあげねばなるまい。協同組合は隣人との連帯と協同という農民各自の精神にもとづき任意に組織されている。したがって国家の援助・支持・補助金を排除する。そこで協同組合に関する特別な立法や法的規定は当然存在せず、「協同組合」に関する特別の定義・登録・登記も不必要であり。通例の民法や商法の範囲内で十分に多様な形態をとりながら運営されている。

二、協同組合の組織、事業内容、管理運営が個々の組合の自由裁量にまかされていることである。組合員たちが自由にかつ民主的に定めた規約、定款にしたがい、ほとんどは、「ロッチデール原則」に拠る純粹の協同組合であるが、形式的には会社と同様の登記をしているものであり、バラエティに富んでいる。

三、組合結合の強さと組合員の組合にたいする関心の高さがいちじるしい。組合員は組合と資材購入、生産物販売について専属利用契約を結び、その義務の履行につとめている。組合員は、組合の事業ならびに経営管理にたいし、顕著な利害関心をいだき組合員の自発的な共同と結合精神の強さは模範とするに足るもので、最近では別としてこれまでも長い間、組合の債務にたいし連帯無限責任の制度をとってきた程である。

このような自主的・民主的・かつ自由な協同組合運動は、この歴史的淵源を、二つの事情に負うとされている。

その一つは、一八世紀末に消滅したかつての村落共同体における農民の共同結合と共同精神の強さ、および個々の農民の早期に実施された義務教育にもとづく智的水準の高さと大規模な自作農創設政策による多数中小農民階級の平等で民主的な協同の伝統であった。この事情が、これらの協同組合活動に、自主・民主・自由の伝統を与えたのである。

更に、これにグルンドウィの国民高等学校を基幹とする独自の青少年教育、成人教育の発達と普及が、直接かつ具

体的な影響を、農業協同組合のあり方に及ぼした。

人間教育、人格形成教育は、共同生活や実習・討論などによって青年たちに、「ナシヨナリズム・ヒューマニズム・キリスト教精神の絶妙なる混淆」（御園、前掲書七八ページ）を与え、一般的な国民的自覚と市民意識が生じてここに協同組合運動の基底をなす自主独立の一人格を用意したことは、とくに重視さるべきである。この点に協同組合運動の根底をなすものが何であるかが決定的に示されている。このデンマークの特長は、西欧一般に拡張しうるものと考えてよいであろう。

そこで視野を拡げて一般的な西欧市民社会における協同組合運動の特徴を拾い出して見よう。

その特徴の第一は、それが組織形成運動として動機づけられていたことである。従って制度や、法制は不定形であり、その形態はむしろ運動の軌跡を事後的に対象化するものとして存在するのである。

第二は、人々の個人的動機が集合して盛り上る形をとることである。人々はその事業に己れの命運を賭ける形で自主的に参加するかたちを明確にしている。

第三に、批判的視点。自己客観的な個人の集団をめざして協同組合の理念像が体系的に構築される。すなわち協同組合像が批判的に再構成される。これが市民社会を歴史理論的に前提し、それが推転した資本家的な社会にあって、資本家的所有、資本対賃労働の対立を理論的に前提した協同組合理論つまり協同組合運動の再構成の道である。イギリスの消費組合運動を取扱うさいのボナーやキャサリン・ウェップのごとき経験論的アプローチに我々は学ばねばならない。

そこで次にロットデール・バイオニアについてこのような視角から考えてみよう。

近藤康男氏は、戦後の著書『協同組合の理論』においてピアトリス・ポッターの『消費組合発達史論』（久留間訳、八四ページ）を引用して、ロッチデール開拓者の淵源を、オーエンの社会理想が、労働組合、チャーチスト、イギリス社会主義の三運動に示される民主的な組合（アソシエーション）建設における民主的な事業（インダストリー）経営の困難に耐える訓練が陶冶されていた人々の中で発酵したものであるが、「それが可能であったのは、彼らが消費者一般ではなく、近代的な存在——工業労働者であったからである。ロッチデールの先駆者たちは……賃労働者の自主独立的解放運動として初めて真の意味を理解することができる」（同書五一六ページ）とされ、またロッチデールの先駆者の発展にみられることは、イギリス労働階級を前提として、自助的自由主義的協同組合の芽の伸長であり、またロッチデールの「宣言」は「すでに失業の苦しみを経験している近代的労働者が、自己の階級的問題を、自助の原則の上で、解決しようとする意欲」を示す、プログラムの列挙であるとされている（同七ページ）。

さらに、ロッチデールの原則については、「公正」商品価値に従って交換する「近代的」性格で、一貫するものでありつまり「産業資本の精神をもって営まれる商業であり、これをこそ、消費者としての近代的労働者は望みもとめた」（同八ページ）のであったとされている。

協同組合理論の系譜を、歴史的に詳しく追求された伊東勇夫氏は、その『現代日本協同組合論』において、近藤康男氏の資本主義下の賃労働者の自主独立解放運動としての、ロッチデール開拓者組合の意義づけを、敷衍され拡大されて次のように説かれる。

「要するにロッチデール消費組合は、イギリス資本主義の矛盾の産物であった。資本主義のメカニズムからくる労働者の困窮は、その反作用として……（中略）……また消費組合の結成となった。しかし消費組合の抵抗は資本主義

の矛盾それ自体に挑戦し、その機構を根本から組み変えるという性質のものでなく、あくまで資本の秩序のなかで、内部的に問題を解決しようとするものであった。そしてチャーチスト運動は急進ブルジョアの性質をもったのにたいし、消費組合はより小市民的性格をもった。

しかし、消費組合は明確な階級意識を前面におしださなかったけれども、労働者や小生産者を消費組合を通じて結合し、政治的・経済的に意識の向上をはかり、『ソーシアリズムの学校』となったことは否定されないところであった。とくにロッチデール組合は、いまだ小市民性を定着させず、資本主義に抵抗するオーエンの精神、すなわち、解放の精神が息づいていたところに大きな特質があった。

ロッチデール組合は、この解放の精神と、小市民性の矛盾した性格を内包した協同組合の原型であったということができる」（同上書二六―二七ページ）。

以上に紹介した近藤・伊東両氏のロッチデール開拓者組合の歴史的性格づけは、ほぼこの国の農協に関する協同組合理論の研究の現在の通説を形成していると考えられる。

だが、資本主義ないし西欧社会の近代的協同組合の原型を、ロッチデールと規定することには、賛成であるが、その存立と成功の所以を、このように理解することには問題があり、若干の違和感を禁じえない。その点について以下敷延することにするが、両者の見解は共通しているので近藤『理論』におけるその所説を取上げよう。

労働者消費組合が、本来、資本主義における典型的な協同組合であることはいうまでもない。しかし何故にそうなのであろうかという理由は問題である。自助による階級的な近代プロレタリアの解放運動であるとする『理論』の規定は、いかなる根拠にもとづいて、そう言えるのであろうか。

イギリス資本主義は、古典的な資本主義である。共同体的諸関係が一掃され、自由な小商品生産者の広汎な展開のうちから自主的に資本主義が成立し発展した。これは、大塚久雄氏を中心とする西洋経済史研究の到達した大きな成果であり、それはかんたんに言うならつぎのように要約できるであろう。

「前期的資本の障害がとりのぞかれ、産業資本の自由な競争があらわれたところでは、価値法則が作用する。価値法則のとられざる展開が生産力機構を生み出し、ゆたかな生産力を内にひそめた国民経済が生み出される」（杉山光信『戦後啓蒙と社会科学の思想』新曜社一九八三年、八六ページ）その純粹型をイギリス資本主義の発達が示しているのである。そしてその反映は諸種の社会的プロジェクトとしてあらわれ（大塚、著作集第十一巻一九七ページ）そのひとつが、オーエン社会主義の思想と計画として我々の領域に現われたと考えられる。

オーエンがニュー・ラナークの工場内で展開した彼のいわゆる「人格形成原理の実験」は、後の新社会形成の基礎であり、はるかにロッチデール開拓者組合の原則の形成につらなる。この大工場制度の展開の前提には、一物一価の法則にもとづく社会的分業の結果としての生産物の等価の交換が、前近代的な、顔パスや特権の排除と逆に、公正な競争や取引、妥当な価格を生ずる。「なんらの特権と結びつかない社会の下層、中層の人々が、社会や自然の束縛から解放されて、スミスの所謂『利己心』、つまり正義と慎重の徳に結びついた野心としての利己心を自由に發揮する程度に應じて、生産力の発展形態としての近代社会が形成される」のである。

なぜそうなるのか。この人々のもとでこそ、普遍に通用する道徳である「正義」を守る前提が、倫理的・習俗的・法律的な強制として、等価関係の維持を指向するからである（杉山光信、前掲書一一五ページ）。オーエン社会主義における「新社会」を形成する基底は、人々のユートピア的な平等関係の維持なのである。

資本論によれば資本制社会での階級闘争は、労働日をめぐる闘争として展開されるが、それはなぜなのか。大工業制度の展開が階級闘争を規定する前提なのだ。生産的基盤の維持と労働者の陶冶という結果がそこにみられ、労働者の運動は自由になる時間を求めて進められる。そしてその原動力になるのは、労働者による等価関係の維持の運動なのだ。

近藤氏の説くところによれば、先駆者たちはオーエンの社会理想が先進的な工業労働者の中で発酵したのであり、ロッチデール開拓者は、賃労働者の自主独立の解放運動を、自助の原則の上で、階級的に解決しようとしたものである。だが、ロッチデール開拓者の基本的性格を、近代のプロレタリアの階級的解放組織と端的に規定することが可能であろうか。マルクスは「労働者のバラバラな偶然の運動」〔『国際労働者協会創立』〕と言っているのに。

「公正」すなわち商品価値に従って交換するという近代の同義の、スミスの経済人的な市民社会の公準が、ロッチデール・パイオニアを規定している。このことは、イギリスの消費組合が、市民社会関係をその基底にすえたことを示すものと考えてよいのではあるまいか。⁽⁵⁾

問題は、階級的性格である。かれらは、労働時間短縮闘争とはたして、直接の関連があるのだろうか。この点の説明は近藤氏には示されていない。とすればこの関連はどちらかといえば間接的であるといわねばなるまい。

(5) 平田清明氏は『市民社会と社会主義』において、マルクス理解の一新紀元を画したとされている。その中で「ブルジョアジーとは語源的に同市民関係である。そして最後までその語源的意義を保存するのである。それは歴史具体的には、中世における封建領主の支配に抗して都市を形成した独立の手工業者および商人の、自由なる人間としての資格を意味した。またこれらの資格を共有する市民相互の社会関係を意味した。さらに、このような人間の集団のことを意味した」と規定され、ブルジョアジーとは封建的なもの、そしてそこに含まれる共同体的なものの否定により特徴づけられるとされ、さらにこのブルジョ

アジアが、その成長発展の過程で、その胎内に新たなプロレタリアート、近代プロレタリアートを析出することを『哲学の貧困』を引いて説明される。ブルジョアアジアが、成長の過程で、その私的所有（共同的なものからの盗奪）の不平等が、生産と交通の諸手段の私的な所有と非所有という敵対的な姿態にまで発展するその際に、これら諸手段の私的所有者層が、市民関係の実質を握ることによって、おのれの層のみをもってブルジョアアジアと僭称し、市民としての公生活を独占する。生産・交通手段の非所有層としての貧困な同市民層は、これによって、ブルジョアアジアとしての資格を事実上剝奪されて「新たなプロレタリアート」とみなされたのである。

本来プロレタリアートというのは、平田氏によれば、ローマ共同体・帝国における最低の第六身分で、子供を国家に兵士として提供するだけの赤貧の市民のことであり、その特質は、共同体の一員として「パンとまつり」の享受を共同体によって保証されていた点のみにつきる。すなわち近代市民社会における近代ブルジョアアジアの確立とその胎内から、同市民関係を等しくしながら、生産・交通手段の非所有を特徴とする近代的プロレタリアートが生まれ成長するのである。かくして近代プロレタリアートをそのまま無媒介に、労働者階級と単純化することは出来ないと考えられる。

したがって、ロッチデール開拓者組合によって代表される西欧型協同組合は、工場労働者階級の興隆によってその後成功を収めたといえるが、その存在の所以（井上晴丸氏の存在の合法性）は、イギリス市民社会における同市民関係に求めるべきであろう。そしてそれこそ、商品価値に従って交換する一物一価の理想「公正」であり、共同体のないし前近代的諸関連を否定する「近代的」協同組合の所以であった。そしてロッチデールの労働者たちの目標は、近代的商業であった。つまり商品経済を前提とする人々の交流にもとづく「ゲゼルシャフト関係の建設」ということができるのである。

（補註）ここで『協同組合の理論』に言う「産業資本の精神をもって営まれる商業であり、近代的労働者（消費者）はそれを希求した」（『理論』八ページ）というのは、その照応関係が、よく解らない。一つの譬えとみれば、それですむが、資本主義の精神（ウェーバー、）資本家精神（ゾムバルト）は存在するが、この語の典拠と内容は不明である。恐らくは、近代的商業資

本と前近代的商人資本を区別して近代的商業を呼称した語句であろう。

ところで、イギリスの消費組合のその後の発展を特徴づけるのは、企業体としての速かな成長であり、企業性を早期に獲得し、大企業体として成長し、その結果として生じた労働問題すなわち消費組合雇傭労働者への配当の配分の可否について生じた論争にさいしては、企業体としての消費組合はこれを拒否する態度を貫いたのであった（ジード『消費組合論』第五章、ウェップ『消費組合運動』山村訳第三章、近藤、前掲一四一―一五ページ参照）。

ロッチデール・パイオニアに端を発し、イギリス労働者階級を前提として近代的労働者の自助の原則の上で、自己の階級的諸問題を解決せんとする自由な協同組合運動が、同じ仲間である組合内の労働者たちへの配当については、企業の見地を貫いて反撥拒否したことは、通例の協同組合観に照らすなら大きな矛盾ということになる。しかしこれはむしろ、ロッチデール・パイオニアの賃労働者階級の性格による説明の限界を示すものとしてうけとるべきものと考えられる。

（６）企業は、資本家的生活様式に包みこまれて転回した経営である（『社会認識と歴史理論』講座マルクス経済学第一巻二一〇ページ）。従って企業化は史的には当然の現象であろうが、ある意味で本来の協同組合の自己否定現象といえる。

この矛盾をどのように理解すべきか。協同組合の原型であるロッチデールとイギリスの消費組合運動の歴史的理解における二分法、つまり資本主義と社会主義とを継起する世界的段階として、前者は必然後者に転化するという考え方や、社会の類型（西欧と非西欧）の差違あるいは、労働者階級万能論などで塗り潰さない柔軟な思考法がこの場合には必要であろう。

（７）ここでの、一つの考え方として、ロッチデール先駆者を単なる一代表にすぎぬとするコールの説をあげておく。かれは、

たまたま、ロッチデールが、パイオニアを産んだのであって、当時、他の場所、他のケースでも差支えなかったことを述べている（『協同組合運動の一世紀』第一章、邦訳一七ページ）。すなわち「消費者の協同運動は、いずれにせよ、そのための条件さえ熟せば発生したもので、かれらが協同運動の始祖と呼ばれたのは……幸運に恵まれたからだ」としている。

近代的協同組合は、孤立していなかったことを考えてみよう。ロッチデールは多くの協同組合組織の一代表に過ぎない。また協同の企ては、それより早く始まっていたことは特記する必要がある。例えば、フェイは、『内外の協同組合』に一七七五—一八四四年のイギリスの協同組合年表（岡野、井上『批判と考察』一三四ページ参照）を示し、コールは『協同組合運動の一世紀』でパイオニア以前の協同組合運動に触れて「イギリスでの協同運動の発端は十八世紀中葉に遡る。そしてこの協同運動の創始者は、われわれの知るかぎりでは、地域の独占的穀物製粉業者の強制する高い価格に反対して、一七六〇年に協同組合に基礎をおく穀物製粉所を設立していた、ウリッジとチャタムの造船所の政府雇用の職人たちであった」とし以下散発的・孤立的な実験に終った協同運動について述べている。そして協同運動 Co-operation が、一つの運動としての形をとりはじめたのは、われわれが「産業革命」と呼ぶ異常な経済的変動に対する働らく人々の一つの抵抗としてであり、それは、深刻な社会不安（不断の社会変化と労働不安）対策の一端をになっていたとしている。要するに、西ヨーロッパにおける自然発生的な資本主義の形成にあっては、協同の始まりは、散発的で孤立的な人々の自発発生的運動であり、それが産業革命とそれがもたらした社会不安への対応として、人々に、社会運動の形態をとらせたのであった。

協同組合の企ては、社会をなして生産する個人たち、ここでは職人たちの生活防衛の為に生れたものであった。だがその起源は同質の市民社会関係、あるいは特権のない社会の中層ないし下層の人々が、自由に、等価関係を維持し

ようとするものであった。がその目的は、現実には、大工場制度を前提とする、資本家的生産力の発展の蔭の担い手、疎外された主体である労働者たちに担われて、はじめて達成されたのである。

ロッチデール・パイオニアは、一九世紀中葉にいたってはじめて成功した消費協同組合の領域の協同組合運動であった。しかしその成功は、資本主義下においては、企業としての成功を余儀なくされた。従って発展の過程で、労働問題を生じたのは偶然ではない。それは企業あるいは資本としての協同組合の現象形態なのである。

ところで西欧資本制社会におけるゲマインヴェーゼンとしての協同組合の成功の目標は、いずこに求むべきであらうか。

私たちは、十八・十九世紀の協同組合簇生の時代にあつて、産業革命の激動のさ中にあつた当時の、職人や労働者たちが、自覚的に消費組合運動を組織しようとした所以を、たずねるためにオーエンの新社会の構想を問題とせねばならない。なぜなら、当時のアソシアシオン思想の盛行は、西欧市民社会の伝統に根ざした、市民大衆の社会問題解決の企てにほかならないのであるから。

さて、オーエンの社会理想が、ロッチデール・パイオニアによって社会運動の一環として、実現の緒についたのであるとされるが、ロバート・オーエンの協同社会の構想の意味はいかなるものであつたろうか。彼の生涯と彼の実現しようとした理想社会としての協同のコミュニティ及び建設の実験について、出来るだけ簡単にふり返ってみよう。

ロバート・オーエンは、一七七一年、北ウェールズのモントゴメリーシャーのニュー・タウンに生れたが、商才に恵まれ、早くも一九歳にして、マンチェスターの紡績工場の支配人として五〇〇〇人を管掌し、一八〇〇年には弱冠二九歳にして、既にニュー・ラナークの紡績工場の所有者として、二五〇〇人を雇用する新進の経営者となっていた。

そしてこのニュー・ラナーク工場で彼は、人間の性格が環境と訓練とによって形成されるものであり、管理者が良い環境と立派な訓練を与えれば、人間の性格は良くなり、逆もまたそうであるという「性格形成原理」によって、使用する労働者とその子弟を管理教育し、非常な成功を収め、彼の影響は広く一般に及んだ。

そこで彼は、この成功を社会大の規模に拡張しようとした。産業革命によって社会問題化した貧困とそれに伴う救貧費用の増加と社会下層の惨苦を、新しい理想の社会、ニュー・ソサエティを造ることにより解決する方策を、一八二〇年「ラナーク州への報告」で世に問い、世の中の見苦しい自由競争による貧者の窮迫、失業、社会不安を、人々の協同に基く理想社会の建設によって解決せんことを提案した。

彼はさらに、この構想を実験に移し、ニュー・ハーモニイ（一八二四年）、公平労働交換所（一八三二年）に直接に、オービストン（一八二五年）、ララハイン（一八三一年）、クイーン・ウッド（一八三九年）には間接に、協同組合的諸施設の設立にたずさわったのである。

オーエンのニュー・ソサエティ協同組合村は、元来一二〇年以上も昔のクエーカーの中小地主、ジョン・ペラーズという奇才の生み出した「産業学校設立提案」を練り直したもので、「貧民の労働は金持の富の源泉である」（ペラーズの言葉）のに、貧民が自ら作り出した富を自分自身のために利用して、その生活を支え余剰を残すことさえできないのはおかしい。必要なのは、彼らを協同組織や団体に集め、彼らの労力をプールすることである、というジョン・ペラーズの、「産業学校設立提案」のプランの核心をうけついでものである。⁽⁸⁾

(8) カール・ポラニー『大転換』の第九章「貧民とユートピア」によれば、貧民の激増による救貧税総額の上昇はペラーズの著作の時代たる一六九六年に四〇万ポンド、ペンサム時代一七九六年には、二〇〇万ポンド以上にのぼり、オーエンの一八

一八年には八〇〇万ポンドに及ぶ程のものであったとされている。救貧問題は、十七世紀から十九世紀までイギリス最大の社会問題であり、この解決をはかったペラーズ案は、以後流行する共同労働とセルフヘルプと協同組合を結合した貧者救済のための、この種の協同組織のすぐれた簡潔な原型とされた（邦訳一四—二九ページ）。

なおオーエンの協同組合村のプランについては以前、触れたこともあるので省略するが、これについては、協同思想の古典的な解説書たる平実『協同思想の形成』をはじめとし、オーエンの『社会に関する新見解』『現下窮乏原因の一解明』『社会制度論』（中公バックス、世界の名著第四十二巻所収）のほか、オーエン「ラナーク州への報告」永井、鈴木訳、（河出、世界大思想全集第十巻所収）、白井厚『ロバート・オーエン、人と思想』をみよ。なお岡野・井上『協同組合論・批判と考察』も参照されたい。

この構想は、詳細に考慮され設計された、生産者と消費者のパートナーシップの組織、大工場の生産力を基幹にした協同社会の理想を、市民社会の延長上に実現せんとしたユートピアであり、「全国くまなき工業の拡散が人間性にもたらす悲惨と退廃」（カール・ポラニ、前掲書、一七四ページ）が、社会的には、法的効力をもつ意識的な社会のコントロールによる以外には解決出来ないのだとするオーエンの深い洞察力を示し時代に大きく先んじたものであった。その点に関連してここでは協同社会に関するオーエンの見積り、つまり経済計算とその意義に触れよう。

オーエンによれば社会を現実的な困窮から救う方策、すなわちその当時貧民の存在が社会に及ぼしていた諸困難と惨苦からの脱出法は、いわゆる変革的な科学的社会主義の諸施策ではなく、なぜならまだそれは存在していなかったのだから、また存在していたとしても、それが可能な条件はなかったのだから、当時得られる方法である商業的方法あるいは工場制度の基盤に立つ商業制度との競争による自然的変革によるもの以外にはなかったとされる。

一八二一年の「困窮原因の説明」から、その計算を引き、彼の考え方をさぐろう。

「施設および諸設備」への投資総額は、四〇〇〇〇ポンドでこれは、ニュー・ハーモニーで彼がアメリカに投じた

金額にほぼ等しい。

その内訳は次の通りである。

〔投下費用〕

建設の費用	三四二六〇ポンド
その家具	三六〇〇ポンド
学校・礼拝所	三〇〇ポンド
教会の調度	四〇〇ポンド
病院	二〇〇ポンド
講義室・食堂・炊事場	二四〇ポンド
宿泊所	五〇〇ポンド
図書館	五〇〇ポンド

〔負担総計〕

四〇〇〇〇ポンド

家族数、三〇〇、家族平均四人として、総人数は一二〇〇人、利子率を七・五パーセントとすれば、年に、三〇〇〇ポンドとなつて、一家族当りでは年に一〇ポンドの負担となる。

ところで、ニュー・ラナークの労働者階級の支出についての、正確な計算についてみると、各家族の「年平均支出は四五ポンド」を越えず、三〇〇家族で年に一三五〇〇ポンドとなる。

そこで年生産額の実際を計算してみよう。一二〇〇人の協同村の人口構成を次のように定め、年生産額を計算す

ると以下のようになる。

年齢別人口構成	週当労働評価	労働人口	年生産額
第一階級（二〇歳以下）	二四八人		
第二階級（二〇―一五歳）	一七八人	四シリング	一六五人
第三階級（一五―一〇歳）	七一九人	一〇シリング	一七六八〇ポンド
第四階級（一〇歳以下）	五五人	五シリング	六八〇人
			四〇人
			五二〇ポンド
		年生産額総計	一九九一六ポンド

但し、この計算は「様々な家庭の仕事や監督」の分と、「疾病その他による労働不能の分」は評価によって計算して、労働人口を定め、これを週一人当りの労働評価に掛合せたものである。

この年生産額、計一九九一六ポンドは、三〇〇〇ポンドの償却額を引去ってもなお剰余分を残すものである。すなわち年生産額一九九一六ポンドから、マイナス、年支出額一三五〇〇ポンドで、六四一六ポンドとなり、そこから、前述の三〇〇〇ポンドを引きさつても三四一六ポンド弱が残る計算になる（永井義雄『ロバート・オーエン試論集』ミネルヴァ書房、一九七四年、五二―四ページおよび『オウエン、サンシモン、フリーエ』世界の名著、中公バックス、第四十二巻、二〇五―一〇ページ、参照）。

かくしてオーエンは次のごとく結論する。

「こうして、奉仕の報酬として、労働者階級は、年に数百ポンドの支出で、中産階級の多くのものによって現在獲得されるより以上の、実質的な安樂品を入手しうる」と。

社会全体のその後の変革の進行は、もっとも優れた労働力を、もっとも安価に提供し、同時に労働者をもっとも安樂にするこのような施設が、「普通の商業の原理にもとづいて他のすべての方法を市場から駆逐するであろう」、つま

り「商業の原理」の否定を「普通の商業の原理にもとづいて」（永井、前掲書五四ページおよびオーエン『窮乏原因の二解明』、前掲中公バックス所収、二〇六ページ参照）否定せんとしたのであった。

普通の商業の原理にもとづいて商業を否定する方法が、当時の社会に大きな影響を与え、はるかに、ロッチデールの先駆者たちに、その組合を組織し、成功させる方式を与えたのであった。

その方法は、普通有能力があり諸原理を理解している人であれば容易であり、お互いに特権をみとめ互恵主義が原則で、公正主義、ならびに率直と公平の原理が支配するものであった。同等の立場に立つ諸個人が、経験と専門の上にならねる、事務的如才なさによる経済合理性の追求によって各個人の向上した生活を保証する富や利益が、連帯の結果、平穩に保証される可能性を提供し、人々はそれを信じたのであった。

それは、一人の天才たるオーエンの胸中に宿った信念ではなく、多くの人の確信となつたのである。実現可能性にたいする信頼、それをオーエン主義が、ロッチデールのみならず広く労働者たちに与えたのである。

四

普通の商業とは、資本家的に疎外された社会的交通である、とマルクスにはうけとられた。

オーエンは分業を否定したとされている。しかし資本制社会には、相矛盾する二つの分業形態がある。対立する作業場内分業と社会的分業の二つである。オーエンは、その前者を否定したのであるが、後者についてはその必要性を認めていた。その為の施設が一八三二年の設立になる「公平労働交換所」なのである。したがって、分業する協同の生産組織は、社会的規模での、協同生産物の交換と再分配によって、社会の経済循環を完結する筈であった。しかも

その取引・交換・交通は、普通の商業であり、協同生活をおこない、しかも生産をする組織は、その意味では、社会と断絶した存在ではなかったといえる。

オーエンの協同の村は、工場制度を前提としていた。そしてそれは、共同労働の成立、すなわち機械を作動させるための社会化された、集合的・共同的な労働の成立を根幹としていた。そして、これこそ、自由なアソシエーション成立のための客体的基礎となるのである。その意味でオーエンの構想は、将来の理想社会の成立、つまり協業する集合労働者の総体が、交通諸関係を「彼ら自身の社会的関連」として我がものにするることによって達成されること、に連なると言えるのである。⁽⁹⁾但しオーエンのこの構想には、大きな限界があることを忘れてはならない。

けだし、オーエンはコミュニューンの徒としてではなく、あくまで産業資本家として上からこの構想を樹立したのであるから。

(9) 平田清明『経済学批判への方法叙説』岩波書店、一九八二年、八五ページ。

ロッチデールの先駆者たちがおこなった一八四三年一月のある日の、オーエンの理想の実現の第一歩を踏み出すための集まりの描写は、印象的である。

「職を失い、食物もほとんどなく、世の中をまったく悲観しきった少数の貧しい織物工が、産業における自分たちの地位を向上させるために何ができるか、その方法を探し求めるために集まった。製造業者は資本を持っているし、商店主には商品という強みがある。そのどちらをも持たぬものがはたして成功できようか。救貧法を利用すべきか。しかしそれは他人に頼ることになる。移民はどうだろうか。しかし、それは貧乏に生まれたという罪で、島流しになるようなものだ。そこで、彼らはみずからの責任において、あえて人生の戦いを始めることになる。その戦いとは、

……経験、知識、資金なしで、みずからが商人となり、製造業者となることであった（ホリヨーク『ロッチデール先駆者たちの歴史』邦訳二一ページ、原書二二ページ）。この暗い叙述は、次のような、明るい成功を結果した。「関心をもたせるのもこの交易を勇気づけている新しい卓越した精神である。買う人も売る人も、お互いに友人として接している。一方に欺瞞がなければ他方には疑惑がない」（二〇八ページ、原書三九ページ）、「組合の会合は……お互いの交流において完全な自由が守られていること、全員の平等がいままで一度も侵されなかったことが、力になって、会議場やその他あらゆる交流の機会に各人が全体に対して、感情と態度の主体性を守って行動する気風ができている」（二一〇ページ、原書四〇―四二ページ）。かくて、まさに、「智恵ある団結の結果としての巨大な成功」が生じたのであってホリヨークの筆は、この点をとらえて間然するところがない。

この間の成功をもたらしたものは、何であろうか。

有能な経営者、経営の節約、組合員の協同精神と団結などについてホリヨークは、多くを語っている。

そして、ポッターは、オーエン主義が、民主的組合運動の中で、民主的産業の困難に耐える訓練を積んでいた民衆の中で発酵を起したのだとしている。その当初の目的が、オーエンの弟子たちのストア及び労働交換所設立のさいの目標と一致していることを以て、その理由としている。そして高尚な道徳的理想（オーエン主義）と実務の経験や商才のまれに見る結合がこれをもたらしたとする。

イギリスやアメリカにおける産業資本主義の興隆期における、小生産者や労働者たちに与えられた健全な経営組織の訓練、陶冶が、パイオニアの坩堝となったこと、一八・一九世紀のイギリスの地方社会の旺盛なプロジェクト精神⁽¹⁰⁾が、大きな影響を、協同組合なる社会運動にも及ぼしていることは疑をいれない。

ひるがえって我国の協同組合運動を考える時、協同組合の経済効果も重要であるが、より一層、協同組合が、人々に及ぼす「交流・交通」の効果を重視すべきではあるまいか。

それが、非西欧的社会に及ぼす「学校」の役割、すなわち教育、組織形成、生活技術の交流や学習などを考えるなら今や協同組合は、農村社会に、近代的な個人を多数、自生させるための、重要な手段たるべきことを要望されているといつてよいであろう。

（10）大塚久雄著作集、第十一巻所収「十八世紀イギリス文化の特質」参照のこと。

〔追記〕

三戸先生は、研究室において、直接にお話を通じて、また御仕事を通じて間接に、常に啓発される存在であつた。そのすぐれてユニークな発想と独得の哲学には豊かな個性があり、裨益されることが多かった。個人的には私の協同組合研究についても、レイドロウ報告や、農協経営の理論と実際に関する先学、甲斐武至氏の業績の所在を教えていただくなど、研究者としての熱意、広い視野ならびに透徹した眼識に多くを学び得たことを深く感謝するものである。先生の今後の学問的な健闘と研究の豊かな成熟を心からお祈りするものである。